



平成17年5月期 中間決算短信(非連結) 平成17年1月21日
 上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府
 代表者代表取締役・社長 中北 健一
 問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成17年1月21日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年11月中間期の業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	8,815	(9.6)	833	(74.3)	816	(72.2)
15年11月中間期	8,039	(19.1)	478	(50.8)	474	(51.7)
16年5月期	15,837		1,125		1,126	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	455	(83.5)	25	8	—	—
15年11月中間期	248	(49.1)	13	25	—	—
16年5月期	575		28	56	—	—

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 18,156,031株 15年11月中間期 18,729,434株 16年5月期 18,465,433株
 持分法投資損益 16年11月中間期 15年11月中間期 16年5月期
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
16年11月中間期		
15年11月中間期		
16年5月期		14円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	19,681	12,569	63.9	692 35
15年11月中間期	18,585	12,068	64.9	664 62
16年5月期	19,210	12,416	64.6	681 16

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 18,155,438株 15年11月中間期 18,158,005株 16年5月期 18,157,336株
 期末自己株式数 16年11月中間期 1,008,562株 15年11月中間期 1,005,995株 16年5月期 1,006,664株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	215	909	254	3,647
15年11月中間期	477	64	510	3,447
16年5月期	1,228	464	511	4,597

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
17年5月期	17,000百万円	1,400百万円	800百万円	24円00銭	24円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 44円06銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を実施してきており、今後におきましても機動的に自己株式取得を検討してまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、昨今のイラク・北朝鮮問題に象徴される世界情勢の不安定さや国内及び国外における自然災害の頻発等の状況を斟酌し、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用する所存であります。

3 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の経営環境には、引き続き厳しいものと予測されますので、中期的には、柔軟な発想に基づく着眼点から現状の見直しをすすめ、低コストで高品質な製品の開発と生産性向上を実現する生産システムの構築に邁進する所存であります。

また、長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、月一回定例的に開催する「総合会議」を通じて、全社的意志の統一、教育、指導を行っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な輸出と設備投資により、生産活動は概ね堅調に推移いたしましたが、消費需要は盛り上がりを欠き、素材や原油価格の高騰等、不透明要因を含みつつ、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましては、新造船の建造には、引き続き活発なものがありました。ガスタービン向けのバルブ需要を除き、陸上プラント用バルブ需要は、引き続き低迷いたしました。又、鋳物の調達価格の高騰等コスト上昇圧力も顕著になってまいりました。

このような、経営環境にあつて当社は、活況にある造船業界はもとより、実績のあるガスタービン用バルブの受注に注力し、時代のニーズに即応する製品の開発にも努力してまいりました。

この結果、受注高では、10,983百万円を獲得し、前中間期を25%上回る成績をあげました。品別では自動調節弁で4,144百万円、バタフライ弁で3,996百万円、遠隔操作装置で2,843百万円となり、中でも自動調節弁で1,084百万円、バタフライ弁で1,147百万円、前中間期を上回りました。

売上高では、8,815百万円を計上し、前中間期を9%上回る結果となりました。品別では、自動調節弁3,606百万円、バタフライ弁2,582百万円、遠隔操作装置2,565百万円、不動産賃貸収入62百万円となり、中でもガスタービン用バルブの売上もあり自動調節弁の売上が前中間期を509百万円、遠隔操作装置では296百万円、前中間期を上回りました。

利益面では、前中間期に比べ製造部門における人件費の減少や生産高の増加により、経常利益で816百万円を計上し、計画を大幅に上回る成績をあげることができました。中間純利益では455百万円となりました。

2 通期の見通し

今後の見通しでございますが、船用分野での需要には底堅いものがあると判断されますが、陸上分野での本格的な需要回復は、なお、見込みがたいところもあり、時代の動向に即応できる製品の開発、改良に努め、時代の要求する価格作りに取り組むことにより、明日の中北を拓いて行く所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高170億円、経常利益1,400百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきます。予定であります。

3 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が776百万円と前中間期に比し332百万円の大幅な増加となりましたが、売上高の伸びにつれて売上債権や棚卸資産が増加したため、215百万円（前中間期比262百万円減）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金への預入に300百万円、配当金の支払に252百万円、及び有価証券の取得に572百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して949百万円の減少となり、期末残高は3,647百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成15年11月中間期	平成16年5月期	平成16年11月中間期
株主資本比率(%)	64.9	64.6	63.9
時価ベースの株主資本比率(%)	29.8	49.1	70.4
債務償還年数(年)	3.7	1.4	8.2
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	76.3	89.3	29.8

(注) 株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・カレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(4)-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	16年11月中間期		15年11月中間期		16年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	19,681,444	100.0%	18,585,407	100.0%	19,210,663	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>15,755,531</u>	80.1	<u>14,885,405</u>	80.1	<u>15,463,927</u>	80.5
現金及び預金	5,532,977		5,182,289		6,182,089	
受取手形	1,056,438		1,690,072		1,145,373	
売掛金	5,444,856		4,598,346		4,891,511	
有価証券	372,089		300,138			
棚卸資産	2,293,037		2,019,297		2,192,792	
その他	1,093,593		1,132,190		1,087,600	
貸倒引当金	37,460		36,930		35,440	
<u>固定資産</u>	<u>3,925,913</u>	19.9	<u>3,700,002</u>	19.9	<u>3,746,736</u>	19.5
<u>有形固定資産</u>	<u>1,945,330</u>		<u>1,982,516</u>		<u>1,958,162</u>	
土地	1,549,166		1,549,166		1,549,166	
その他	396,164		433,350		408,996	
<u>無形固定資産</u>	<u>7,648</u>		<u>6,559</u>		<u>5,667</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,972,933</u>		<u>1,710,926</u>		<u>1,782,906</u>	
投資有価証券	1,057,544		769,200		853,699	
繰延税金資産	549,751		585,407		580,698	
その他	379,717		378,758		364,109	
貸倒引当金	14,080		22,440		15,600	
合 計	19,681,444	100.0	18,585,407	100.0	19,210,663	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	16年11月中間期		15年11月中間期		16年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	7,111,499	36.1%	6,517,277	35.1%	6,794,590	35.4%
流動負債	<u>5,699,182</u>	28.9	<u>5,032,821</u>	27.1	<u>5,272,250</u>	27.5
支払手形	2,079,810		1,634,381		1,762,636	
買掛金	1,160,687		909,295		1,066,438	
短期借入金	1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金	199,000		255,000		206,000	
未払法人税等	300,139		230,229		270,837	
未払消費税等			25,618		17,256	
その他	189,544		208,296		179,081	
固定負債	<u>1,412,317</u>	7.2	<u>1,484,456</u>	8.0	<u>1,522,339</u>	7.9
退職給付引当金	1,152,667		1,120,176		1,150,869	
役員退職引当金	250,650		355,280		362,470	
その他	9,000		9,000		9,000	
(資本の部)	12,569,944	63.9	12,068,130	64.9	12,416,073	64.6
資本金	<u>1,150,000</u>	5.9	<u>1,150,000</u>	6.2	<u>1,150,000</u>	6.0
資本剰余金	<u>515,871</u>	2.6	<u>515,871</u>	2.8	<u>515,871</u>	2.7
利益剰余金	<u>11,164,956</u>	56.7	<u>10,684,514</u>	57.5	<u>11,011,761</u>	57.3
利益準備金	287,500		287,500		287,500	
別途積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
中間(当期)未処分利益	2,877,456		2,397,014		2,724,261	
その他有価証券評価差額金	<u>61,690</u>	0.3	<u>38,803</u>	0.2	<u>59,722</u>	0.3
自己株式	<u>322,574</u>	1.6	<u>321,059</u>	1.8	<u>321,281</u>	1.7
合 計	19,681,444	100.0	18,585,407	100.0	19,210,663	100.0

(4)-2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	16年11月中間期 (16/6 ~ 16/11)		15年11月中間期 (15/6 ~ 15/11)		16年5月期 (15/6 ~ 16/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	8,815,586	100.0 %	8,039,333	100.0 %	15,837,825	100.0 %
売 上 原 価	7,229,583	82.0	6,810,725	84.7	13,294,906	83.9
売 上 総 利 益	1,586,003	18.0	1,228,607	15.3	2,542,918	16.1
販売費及び一般管理費	752,365	8.5	750,497	9.3	1,416,978	9.0
営 業 利 益	833,638	9.5	478,110	6.0	1,125,940	7.1
営 業 外 収 益	6,956	0.1	8,269	0.1	16,987	0.1
受取利息及び配当金	4,387		6,125		12,523	
そ の 他	2,568		2,143		4,463	
営 業 外 費 用	24,378	0.3	12,223	0.2	16,053	0.1
支 払 利 息	5,386		5,624		13,001	
為 替 差 損	5,710		4,591		62	
そ の 他	13,282		2,007		2,989	
経 常 利 益	816,216	9.3	474,155	5.9	1,126,874	7.1
特 別 利 益			10,080	0.1	10,080	0.1
固定資産売却益			10,080		10,080	
特 別 損 失	39,760	0.5	39,759	0.5	79,519	0.5
退職給付会計基準変更時差異償却額	39,760		39,759		79,519	
税引前中間(当期)純利益	776,456	8.8	444,477	5.5	1,057,436	6.7
法人税、住民税及び事業税	289,700	3.3	230,000	2.8	500,000	3.2
法人税等調整額	31,358	0.4	33,717	0.4	18,004	0.1
中間(当期)純利益	455,397	5.1	248,194	3.1	575,441	3.6
前期繰越利益	2,422,058		2,148,819		2,148,819	
中間(当期)未処分利益	2,877,456		2,397,014		2,724,261	

(4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	16年11月中間期 (16.6.1～16.11.30)	15年11月中間期 (15.6.1～15.11.30)	16年5月期 (15.6.1～16.5.31)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	776,456	444,477	1,057,436
減価償却費	34,925	38,179	80,131
貸倒引当金の増加減少()額	500	31,610	23,280
賞与引当金の増加減少()額	7,000	19,000	68,000
退職給付引当金の増加減少()額	1,797	24,946	55,639
役員退職引当金の増加減少()額	111,820	17,090	24,280
受取利息及び配当金	4,387	6,125	12,523
支払利息	5,386	5,624	13,001
有形固定資産除却損	281	165	962
有形固定資産売却益		10,080	10,080
売上債権の増加()減少額	464,410	360,569	612,104
棚卸資産の増加()減少額	100,244	27,030	146,465
仕入債務の増加減少()額	411,422	12,954	272,443
未払消費税等の増加減少()額	17,256	9,614	17,976
役員賞与の支払額	48,000	48,000	48,000
その他	503	33,985	22,500
小 計	478,155	877,903	1,858,734
利息及び配当金の受取額	4,492	7,306	13,651
利息の支払額	7,206	6,262	13,751
法人税等の支払額	260,398	401,196	630,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,042	477,751	1,228,046
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	300,000		150,000
投資有価証券の取得による支出	300,300		249,406
有価証券の取得による支出	272,420	399,712	3,297,713
有価証券の売却による収入		400,000	3,797,713
有形固定資産の取得による支出	22,763	22,057	38,560
有形固定資産の売却による収入		124,633	124,663
短期貸付金の純減少額	1,200	1,200	2,400
保険の積立による支出	17,153	4,653	7,124
その他	1,544	34,876	17,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,892	64,533	464,615
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入			3,000,000
短期借入金の返済による支出			3,000,000
配当金の支払額	252,970	190,873	191,228
自己株式の取得による支出	1,292	319,600	319,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,263	510,473	511,050
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増加額	949,112	31,811	1,181,611
. 現金及び現金同等物の期首残高	4,597,089	3,415,478	3,415,478
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,647,977	3,447,289	4,597,089

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.16.11.30	H.15.11.30	H.16.5.31
現金及び預金	5,532,977	5,182,289	6,182,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,885,000	1,735,000	1,585,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物			
現金及び現金同等物	3,647,977	3,447,289	4,597,089

A . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準 取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品及び仕掛品 材料費・外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。
 - 原材料 最終仕入原価法
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- 4 . 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しており、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 5 . 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しています。
- 6 . リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 . ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
- 8 . 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
- 9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

B . 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(16年11月中間期)	(15年11月中間期)	(16年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	886,142千円	986,099千円	951,058千円
2. 中間期末日満期手形の会計処理			
15年11月中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている15年11月中間期期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	千円	76,239千円	千円
受取手形裏書譲渡高	千円	115,204千円	千円
支払手形	千円	291,717千円	千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,388,530千円	2,333,459千円	2,359,961千円
4. 有形固定資産の減価償却額	32,423千円	36,248千円	75,792千円
5. 研究開発費の総額			
当社は製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。			

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

(単位 千円)

	16年11月中間期	15年11月中間期	16年5月期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	70,593	82,617	70,593
減価償却累計額相当額	30,390	35,810	23,331
中間期末(期末)残高相当額	40,202	46,806	47,261

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(16年11月中間期)	(15年11月中間期)	(16年5月期)
1年以内	13,755千円	13,967千円	14,118千円
1年超	26,446千円	32,839千円	33,143千円
計	40,202千円	46,806千円	47,261千円

(注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料

	7,059千円	9,221千円	17,262千円
減価償却費相当額	7,059千円	9,221千円	17,262千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	701,634	702,964	1,329
合計	701,634	702,964	1,329

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	104,793	209,045	104,251
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	174,987	174,750	237
合計	279,780	383,795	104,014

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前中間期(平成15年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	399,620	401,712	2,091
合計	399,620	401,712	2,091

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,466	120,912	66,445
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	204,966	204,602	364
合計	259,432	325,514	66,081

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期（平成16年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	299,527	302,415	2,887
合計	299,527	302,415	2,887

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	104,272	205,200	100,928
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,766	233
合計	109,272	209,967	100,694

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（持分法投資損益関係）

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	16年11月中間期(16/6~16/11)		15年11月中間期(15/6~15/11)		16年5月期(15/6~16/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,592,538	41.2%	3,108,987	38.9%	6,193,487	39.4%
バタフライ弁	2,573,770	29.5	2,600,070	32.6	4,843,602	30.8
遠隔操作装置	2,561,447	29.3	2,278,352	28.5	4,683,492	29.8
合 計	8,727,755	100.0	7,987,409	100.0	15,720,581	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	16年11月中間期(16/6~16/11)		15年11月中間期(15/6~15/11)		16年5月期(15/6~16/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,143,934	37.7%	3,060,305	35.0%	7,023,009	39.0%
バタフライ弁	3,996,115	36.4	2,849,169	32.5	5,088,795	28.2
遠隔操作装置	2,843,431	25.9	2,846,328	32.5	5,902,890	32.8
合 計	10,983,480	100.0	8,755,802	100.0	18,014,694	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	16年11月中間期 (16/11)		15年11月中間期 (15/11)		16年5月期 (16/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,924,879	31.0%	2,512,901	28.2%	3,387,521	32.5%
バタフライ弁	4,316,507	34.1	2,902,771	32.6	2,902,771	27.8
遠隔操作装置	4,415,110	34.9	3,489,030	39.2	4,136,550	39.7
合 計	12,656,496	100.0	8,904,702	100.0	10,426,842	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	16年11月中間期(16/6~16/11)		15年11月中間期(15/6~15/11)		16年5月期(15/6~16/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,606,576	40.9%	3,096,724	38.5%	6,184,808	39.1%
バタフライ弁	2,582,379	29.3	2,595,198	32.3	4,834,824	30.5
遠隔操作装置	2,564,871	29.1	2,268,808	28.2	4,677,850	29.5
不動産賃貸収入	61,760	0.7	78,603	1.0	140,343	0.9
合 計	8,815,586	100.0	8,039,333	100.0	15,837,825	100.0
うち輸出高	1,508,017	17.1	988,281	12.3	2,028,810	12.8